

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月15日

**【四半期会計期間】** 第57期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 株式会社平賀

**【英訳名】** HIRAGA CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中村 則 丈

**【本店の所在の場所】** 東京都練馬区豊玉北三丁目3番10号  
(同所は登記上の本店所在地で、本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

**【電話番号】** -

**【事務連絡者氏名】** -

**【最寄りの連絡場所】** 東京都練馬区豊玉北三丁目2番5号

**【電話番号】** 03-3991-4541(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 柴田 憲 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	2,083,218	1,966,214	8,512,111
経常利益又は経常損失( ) (千円)	44,049	33,077	160,267
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	2,562	55,428	63,865
四半期包括利益又は包括利 益 (千円)	3,895	14,182	94,372
純資産額 (千円)	1,004,604	970,311	1,095,001
総資産額 (千円)	4,928,467	4,702,973	4,694,763
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は四半期純損失 金額( ) (円)	0.70	15.05	17.34
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	20.4	20.6	23.3

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4 第56期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による被災地での復興への動きが進む中、福島原発を端に発した原発問題による電力不足の懸念、海外経済の不安定さなどにより先行きが不透明な状況が続きました。

広告業界におきましては、震災による企業広告の自粛ムードにより低調に推移し、その影響により印刷業界におきましても、広告の出稿が減少するとともに、出版市場も依然として縮小傾向が続くなど厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、グループ相互の融合を図り、あらゆる販売促進活動に対して当社独自の提案を勧めてまいりました。しかし、既存の取引先に対しては震災の影響による販売促進計画の延期により受注の減少を余儀なくされ、売上高は前年を下回りました。

また、一方で、エンターテイメント事業におきましては韓流グッズ関連の売上が好調となり前年を上回りました。

以上の結果から、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は19億66百万円（前年同四半期比5.6%減）、連結営業損失は35百万円（前年同四半期は45百万円の連結営業利益）、連結経常損失は33百万円（前年同四半期は44百万円の連結経常利益）、連結四半期純損失は55百万円（前年同四半期は2百万円の連結四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 売上高

広告宣伝事業については主に折込広告の売上減少等により、15億30百万円となり、前年同四半期と比べ1億89百万円（11.0%）の減収となりました。

販売促進・エンターテイメント事業については韓流関連商品の売上が増加したことにより、4億35百万円となり、前年同四半期と比べ72百万円（19.9%）の増収となりました。

#### 営業損失

広告宣伝事業については、折込広告の売上減少等により27百万円となり、前年同四半期と比べ63百万円（前年同四半期は36百万円の営業利益）の減益となりました。

販売促進・エンターテイメント事業については、製造原価の増加等により11百万円となり、前年同四半期と比べ14百万円（前年同四半期は3百万円の営業利益）の減益となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、25億25百万円（前連結会計年度末は25億84百万円）となり、58百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前連結会計年度末と比べ受取手形及び売掛金が78百万円増加したものの、現金及び預金が97百万円、原材料及び貯蔵品が36百万円減少したことによるものであります。

##### （固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、21億77百万円（前連結会計年度末は21億10百万円）となり、66百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前連結会計年度末と比べ投資有価証券が65百万円増加したことによるものであります。

##### （流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、27億46百万円（前連結会計年度末は26億37百万円）となり、1億8百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前連結会計年度末と比べ支払手形及び買掛金が63百万円、未払金及び未払費用が1億29百万円増加したものの、賞与引当金が47百万円、短期借入金が45百万円減少したことによるものであります。

##### （固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、9億86百万円（前連結会計年度末は9億61百万

円)となり、24百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前連結会計年度末と比べ繰延税金負債が20百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、9億70百万円(前連結会計年度末は10億95百万円)となり、1億24百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前連結会計年度末と比べその他有価証券評価差額金が41百万円増加したものの、利益剰余金が1億65百万円減少したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,015,585	4,015,585	大阪証券取引所 JASDAQ (ス タANDARD)	単元株式数は100株であり ます。
計	4,015,585	4,015,585		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		4,015,585		434,319		425,177

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 332,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式3,682,900	36,829	
単元未満株式	普通株式 685		
発行済株式総数	4,015,585		
総株主の議決権		36,829	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社平賀	東京都練馬区豊玉北3-3-10	332,000		332,000	8.27
計		332,000		332,000	8.27

(注) 上記の他単元未満株式 12株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	904,719	807,387
受取手形及び売掛金	1,124,129	1,202,129
有価証券	25,339	26,554
商品及び製品	47,408	54,828
仕掛品	55,301	71,499
原材料及び貯蔵品	172,432	136,366
その他	256,154	228,111
貸倒引当金	1,292	1,319
流動資産合計	2,584,193	2,525,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	556,472	548,521
土地	907,360	907,360
その他(純額)	112,462	108,016
有形固定資産合計	1,576,294	1,563,898
無形固定資産		
その他	58,563	73,030
無形固定資産合計	58,563	73,030
投資その他の資産		
投資有価証券	416,504	482,196
破産更生債権等	789,479	789,463
その他	59,306	58,389
貸倒引当金	789,579	789,563
投資その他の資産合計	475,711	540,485
固定資産合計	2,110,569	2,177,415
資産合計	4,694,763	4,702,973
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,097,701	1,160,965
短期借入金	1,165,575	1,120,100
未払法人税等	12,138	2,898
賞与引当金	78,477	31,278
その他	283,983	431,044
流動負債合計	2,637,875	2,746,286
固定負債		
社債	210,000	210,000
退職給付引当金	509,086	514,545
その他	242,798	261,829



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
固定負債合計	961,885	986,374
負債合計	3,599,761	3,732,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	425,177	425,177
利益剰余金	969,289	803,353
自己株式	259,742	259,742
株主資本合計	1,569,044	1,403,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,745	128,991
土地再評価差額金	561,787	561,787
その他の包括利益累計額合計	474,042	432,796
純資産合計	1,095,001	970,311
負債純資産合計	4,694,763	4,702,973

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,083,218	1,966,214
売上原価	1,617,718	1,595,788
売上総利益	465,499	370,425
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	152,620	154,074
賞与引当金繰入額	12,665	11,720
退職給付費用	5,267	4,876
役員退職慰労引当金繰入額	4,623	-
その他	244,686	235,053
販売費及び一般管理費合計	419,863	405,724
営業利益又は営業損失( )	45,636	35,298
営業外収益		
受取利息	1,288	1,203
受取配当金	1,755	2,937
受取家賃	2,148	2,115
作業くず売却益	1,589	2,259
その他	1,103	315
営業外収益合計	7,884	8,831
営業外費用		
支払利息	9,413	6,609
その他	58	0
営業外費用合計	9,471	6,609
経常利益又は経常損失( )	44,049	33,077
特別利益		
固定資産売却益	-	142
貸倒引当金戻入額	2	-
賞与引当金戻入額	14,392	-
特別利益合計	14,394	142
特別損失		
固定資産除却損	-	627
投資有価証券評価損	21,963	-
和解金	5,868	-
特別損失合計	27,832	627
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	30,610	33,562
法人税、住民税及び事業税	545	3,682
法人税等調整額	27,503	18,183
法人税等合計	28,048	21,866
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	2,562	55,428
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,562	55,428

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	2,562	55,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,332	41,245
その他の包括利益合計	1,332	41,245
四半期包括利益	3,895	14,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,895	14,182
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 裏書手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
裏書手形譲渡高	1,971千円	4,337千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	23,431千円	18,949千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	110,513	30	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	110,507	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	広告宣伝事業	販売促進・エンター テイメント事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,719,856	363,362	2,083,218	-	2,083,218
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	40,655	40,735	40,735	-
計	1,719,936	404,017	2,123,953	40,735	2,083,218
セグメント利益	36,935	3,434	40,369	5,267	45,636

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	広告宣伝事業	販売促進・エンター テイメント事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,530,616	435,598	1,966,214	-	1,966,214
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,547	35,673	93,220	93,220	-
計	1,588,163	471,271	2,059,434	93,220	1,966,214
セグメント損失( )	27,014	11,343	38,358	3,060	35,298

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	0円70銭	15円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	2,562	55,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	2,562	55,428
普通株式の期中平均株式数(株)	3,683,786	3,683,573

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社 平賀  
取締役会 御中

### 監 査 法 人 ハイビスカス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 克幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 海輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平賀の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平賀及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。